

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2019年3月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail : info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)

2019年都議会第1回定例会

小池知事の公約違反「築地再開発」を許すな！ 「築地まちづくり(素案)」撤回、築地を守る公約実行せよ



民意無視の強権とワンとごまかしの安倍政権への国民の怒りの声が高まる中、2019年度都予算案などを審議する都議会第一回定例会が2月20日から開催されました。議会は、小池知事の「築地を守る」と明言してきた公約違反を追及する激しい展開となりました。

小池知事が提出した市場用地の有償所管変えをめぐり、補正予算案の予算特別委員会での審議、財政委員会及び経済港湾委員会での知事出席による連合審査を拒む都民ファーストと公明党による議会制民主主義を踏みしめる暴挙によって、開会冒頭から紛糾する事態となりました。

小池知事は2月21日、都議会第一回定例会施政方針において「築地を守る」「市場機能を確保する」との都民との約束を破り、築地市場用地を国際会議場などの集客拠点とする再開発方針を表明しました。そして、「築地再開発」のための市場用地の有償所管変えする2018年度補正予算案を提出し、強行しました。この暴挙を断じて許しません。

日本共産党、自民党、立憲・民主クラブ、「維新・あたらしい・無所属の会」、生活者ネット、「自由を守る会」の6会派が強く求めて、ようやく3月4日に開催された経済・港湾委員会における知事との一問一答の質疑でも小池知事は、公約違反を厳しく追及されても「大きな方向性は変わっていない」などと強弁し、厳しい批判の声がわきおこりました。築地女将さん会をはじめ「築地ブランド」をつくり、守ってきた人たち、都民から「知事に裏切られた」と怒りの声が上がっています。

3月6日の中途議決で、築地市場用地を一般行政財産に移すための2018年度補正予算が都民ファースト、公明党、東京みらいの3会派の賛成で可決成立しましたが、実際に一般会計に移管されるのは数年後です。なぜ急ぐのか。予算委員会での議論を回避して、5423億円もの巨費(石川、滋賀、和歌山など全国13県の2017年度一般会計決算額を上回る)を補正予算で処理することへの批判にも小池知事は答えていません。

小池知事の公約違反、「築地再開発」を許さず、「築地まちづくり方針(素案)」を撤回し築地を守れ、の声を上げましょう！

【談話】
2019年3月7日
革新都政をつくる会
事務局長 中山伸
東京大改造計画にもつづく「築地を守る」の公約の実行を
東京都議会は3月6日、小池百合子都知事が提案した築地中央卸売市場跡地を公営企業(中央卸売市場)

会計から一般会計に移管するための2018年度最終補正予算案(5423億円)を都民ファースト、公明党、東京みらいの3会派の賛成、日本共産党、自民党、立憲・民主クラブなど6会派の反対で可決しました。これは小池都知事が今年1月に発表した「築地まちづくり方針(素案)」(以下「素案」)にもつづくもので、小池都知事が推進している多国籍企業のための東京大改造計画の拠点づくりの種地確保を目的としたものです。今回、用地の民間への売却はおこなわれず、東京都内部での有償所管変えの方法がとられました。これは2020年東京オリンピック選手村用地のように、都民の財産である公有地を大手デベロッパーの再開発のための用地として民間に売却することに対する都民の厳しい批判の声が反映したものに他なりません。

「素案」は、小池都知事が「世界をリードする国際ビジネス交流都市」を掲げて2017年に策定した「都市づくりのブランドデザイン」を上位計画とし、移転後の築地を「新たな東京ブランドを創造・発信する『創発MICE』機能をもつ国際的な交流拠点」、「国際会議場等の機能を中核としながら、文化、テクノロジー・ウェルネス(健康増進)などの機能が融合して相乗効果を発揮、東京の成長に大きく寄与する交流拠点」と

大田区は戦争法廃止の共同運動の結果として、40数年ぶりに大田区長選挙を「市民と野党の統一候補」

大田区も戦争法廃止のため、中央の「戦争法廃止」の大きな共同に学び

その後、3000万人署名では大田地域の著名人19名の呼びかけに3000万人署名推進オール大田実行員会を結成し、3000万人署名運動を展開してきました。

昨年夏ごろから大田実行委員会会議などで、「来年大田区長選挙があるが、大田も『市民と野党』の共同候補でたたかいたいね」と

「子育ての時は保育園がた。その後、町田市に転居して、保育園も『都立町田保育園』に転園することができました。当時、三多摩の各市には一園だけ都立の保育園があったと聞いています。私が小さい頃と聞いたのは、午睡用の布団も布団カバーも園のものでした。園服も指定力パンもありません。横浜ではすべて個人持ちでしたから大違いです。看護師も先生方も都の正規の職員で、「都立基準に追い付

エ」とよく話題になり、実行委員会加盟の大田革新懇と1000人委員会・南部が数回話し合い、大田区議会の野党(立憲民主党、日本共産党、社会民主党、新社会党、大田生活者ネット、緑の党、フェアな民主主義の8党・会派)に呼びかけ、統一して闘うことになりました。

今年1月20日、神田順氏が立候補の記者会見し、2月14日「新しい時代に新開発の方針はなしだ。一昨年の都議会議員選挙の3日前に小池知事は「築地を守る、豊洲は活かす」と基本方針を発表して「築地は市場機能を残した食のテーマパークとする」。事業者が築地に復帰する際のお手伝いはさせていただきます」と約束したのだ。ところがこの一月に発表した再開発方針は、市場のし字も、テーマパークのテの字もない国際会議場である。築地女将(おかみさん)が都議会各会派に知事の公約違反を追及してほしい、と陳情書を提出したがその書き出しはこうである「私達は東京都知事小池百合子さんに騙されたと思っています」。陳情書にはおかみさんがいかに騙されたかの経過がリアルに書かれているのだが都知事の度重なる場当たり的な発言に振り回され、怒りを覚えるだけでなく人間不信に陥った、と痛切である。政治家の公約違反は広範な人間不信を生み出すということを小池百合子氏は肝に銘ずるべきであろう(木)

「素案」にもつづくもので、小池都知事が推進している多国籍企業のための東京大改造計画の拠点づくりの種地確保を目的としたものです。今回、用地の民間への売却はおこなわれず、東京都内部での有償所管変えの方法がとられました。これは2020年東京オリンピック選手村用地のように、都民の財産である公有地を大手デベロッパーの再開発のための用地として民間に売却することに対する都民の厳しい批判の声が反映したものに他なりません。

「素案」は、小池都知事が「世界をリードする国際ビジネス交流都市」を掲げて2017年に策定した「都市づくりのブランドデザイン」を上位計画とし、移転後の築地を「新たな東京ブランドを創造・発信する『創発MICE』機能をもつ国際的な交流拠点」、「国際会議場等の機能を中核としながら、文化、テクノロジー・ウェルネス(健康増進)などの機能が融合して相乗効果を発揮、東京の成長に大きく寄与する交流拠点」と

大田区は戦争法廃止の共同運動の結果として、40数年ぶりに大田区長選挙を「市民と野党の統一候補」

大田区も戦争法廃止のため、中央の「戦争法廃止」の大きな共同に学び

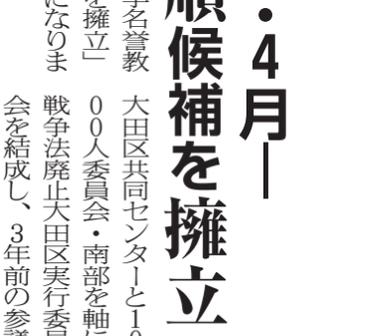
その後、3000万人署名では大田地域の著名人19名の呼びかけに3000万人署名推進オール大田実行員会を結成し、3000万人署名運動を展開してきました。

昨年夏ごろから大田実行委員会会議などで、「来年大田区長選挙があるが、大田も『市民と野党』の共同候補でたたかいたいね」と

今年1月20日、神田順氏が立候補の記者会見し、2月14日「新しい時代に新開発の方針はなしだ。一昨年の都議会議員選挙の3日前に小池知事は「築地を守る、豊洲は活かす」と基本方針を発表して「築地は市場機能を残した食のテーマパークとする」。事業者が築地に復帰する際のお手伝いはさせていただきます」と約束したのだ。ところがこの一月に発表した再開発方針は、市場のし字も、テーマパークのテの字もない国際会議場である。築地女将(おかみさん)が都議会各会派に知事の公約違反を追及してほしい、と陳情書を提出したがその書き出しはこうである「私達は東京都知事小池百合子さんに騙されたと思っています」。陳情書にはおかみさんがいかに騙されたかの経過がリアルに書かれているのだが都知事の度重なる場当たり的な発言に振り回され、怒りを覚えるだけでなく人間不信に陥った、と痛切である。政治家の公約違反は広範な人間不信を生み出すということを小池百合子氏は肝に銘ずるべきであろう(木)

掲げた公約を全く異なる内容を示しておきながら「基本的な方向は掲げた公約と同じだ」といい張る。「違っているじゃないか」といわれると「誤解を生んだかも知れない」という。こんなことが通用したら議会制民主主義は壊れてしまう。いうまでもなく小池知事の築地市場跡地の再開発の方針はなしだ。一昨年の都議会議員選挙の3日前に小池知事は「築地を守る、豊洲は活かす」と基本方針を発表して「築地は市場機能を残した食のテーマパークとする」。事業者が築地に復帰する際のお手伝いはさせていただきます」と約束したのだ。ところがこの一月に発表した再開発方針は、市場のし字も、テーマパークのテの字もない国際会議場である。築地女将(おかみさん)が都議会各会派に知事の公約違反を追及してほしい、と陳情書を提出したがその書き出しはこうである「私達は東京都知事小池百合子さんに騙されたと思っています」。陳情書にはおかみさんがいかに騙されたかの経過がリアルに書かれているのだが都知事の度重なる場当たり的な発言に振り回され、怒りを覚えるだけでなく人間不信に陥った、と痛切である。政治家の公約違反は広範な人間不信を生み出すということを小池百合子氏は肝に銘ずるべきであろう(木)

市民と野党の統一 大田区長選・4月 神田順候補を擁立



大田区共同センターと1000人委員会・南部を軸に戦争法廃止大田区実行委員会を結成し、3年前の参議院選挙では各政党に「国政選挙では各政党に『国政選挙で野党は統一を』の要請を数回行いました。

今年1月20日、神田順氏が立候補の記者会見し、2月14日「新しい時代に新開発の方針はなしだ。一昨年の都議会議員選挙の3日前に小池知事は「築地を守る、豊洲は活かす」と基本方針を発表して「築地は市場機能を残した食のテーマパークとする」。事業者が築地に復帰する際のお手伝いはさせていただきます」と約束したのだ。ところがこの一月に発表した再開発方針は、市場のし字も、テーマパークのテの字もない国際会議場である。築地女将(おかみさん)が都議会各会派に知事の公約違反を追及してほしい、と陳情書を提出したがその書き出しはこうである「私達は東京都知事小池百合子さんに騙されたと思っています」。陳情書にはおかみさんがいかに騙されたかの経過がリアルに書かれているのだが都知事の度重なる場当たり的な発言に振り回され、怒りを覚えるだけでなく人間不信に陥った、と痛切である。政治家の公約違反は広範な人間不信を生み出すということを小池百合子氏は肝に銘ずるべきであろう(木)

掲げた公約を全く異なる内容を示しておきながら「基本的な方向は掲げた公約と同じだ」といい張る。「違っているじゃないか」といわれると「誤解を生んだかも知れない」という。こんなことが通用したら議会制民主主義は壊れてしまう。いうまでもなく小池知事の築地市場跡地の再開発の方針はなしだ。一昨年の都議会議員選挙の3日前に小池知事は「築地を守る、豊洲は活かす」と基本方針を発表して「築地は市場機能を残した食のテーマパークとする」。事業者が築地に復帰する際のお手伝いはさせていただきます」と約束したのだ。ところがこの一月に発表した再開発方針は、市場のし字も、テーマパークのテの字もない国際会議場である。築地女将(おかみさん)が都議会各会派に知事の公約違反を追及してほしい、と陳情書を提出したがその書き出しはこうである「私達は東京都知事小池百合子さんに騙されたと思っています」。陳情書にはおかみさんがいかに騙されたかの経過がリアルに書かれているのだが都知事の度重なる場当たり的な発言に振り回され、怒りを覚えるだけでなく人間不信に陥った、と痛切である。政治家の公約違反は広範な人間不信を生み出すということを小池百合子氏は肝に銘ずるべきであろう(木)

高すぎる国保料(税)!

社会保障としての「国保」改善を

「国保」改善を

今、社会保障である国民健康保険がいのちと健康、子育てを危険にさらす事態に直面しています。高すぎる保険料により、滞納せざるを得ない状況が広がっています。具体的に見ると、40代夫婦、給与収入400万円、子ども2人の世帯の場合、江戸川区では50万円を超える保険料です。年収の8分の1が国保料だけでなく、同条件

で協会けんぽの本人負担を押しは3万9千円超、額で92億5千万円を超えます。以下になります。なぜこんなに高いのか、詳しく触れられませんが、国保は「保険だから」と一口歳の赤ちゃんからも無年金者にも保険料を賦課(均等割額)します。千代田区と中野区を除く21区では子ども1人5万1千円です。均等割の減免は急務です。2016年度の東京の差

- 北海道旭川市★
- 岩手県宮古市★◎
- 宮城県仙台市★
- 福島県南相馬市★◎
- 白河市★◎
- 新潟県佐渡市
- 東京都昭島市
- 東大和市
- 清瀬市
- 武蔵村山市
- 茨城県取手市★
- 埼玉県富士見市
- ふじみ野市
- 鴻巣市
- 戸野町
- 皆野町
- 小栗町
- 石川県加賀市★
- 岐阜県下呂市
- 愛知県一宮市★
- 大府市★
- 田原市
- 兵庫県赤穂市
- 島根県浜田市
- 広島県福山市

子どもの均等割減免の自治体 (来年度実施予定含む)

★印は高校生世代まで所得制限なしで第1子から減免している自治体
◎印は全額免除
<しんぶん赤旗/2019. 3. 7>

切迫する巨大地震 自然現象を災害にさせないためのとりくみを

東北地方の太平洋沿岸で、M8〜7規模のクラスの地震の確率は高い。高い津波は再び来ると考え、備えを固めてほしい。地震調査委員長・平田直今年2月、政府の地震調

査委員会が青森県東方沖から房総沖までの日本海溝(トーフ)における地震の予測を発表しました。このなかで東日本大震災の震源となった領域で複数の領域が連動する巨大地震の発生は「ほぼ0%」(50年以内)とされたものの、大津波を発生させる危険のあるマグニチュード(以下M)8.6〜9.0の地震(津波地震など)が40%(同)の確率で発生すること、また、30年以内では宮城県沖のプレート内のM7.9程度の巨大地震が20%(30年以内)、ひとまわり小規模のM7.0〜7.5規模の地震が90%程度以上(同)の確立で発生する危険があることを示しました。

また、国の中央防災会議は南海トラフ地震や首都直下地震など私たちがこれまで経験したことのない未曾

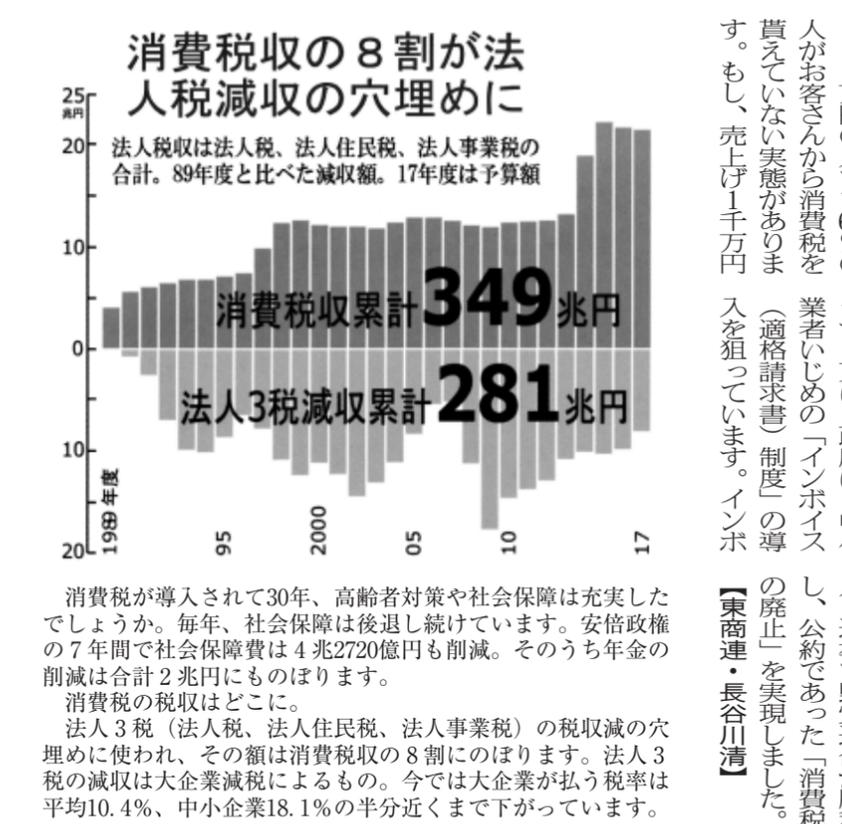
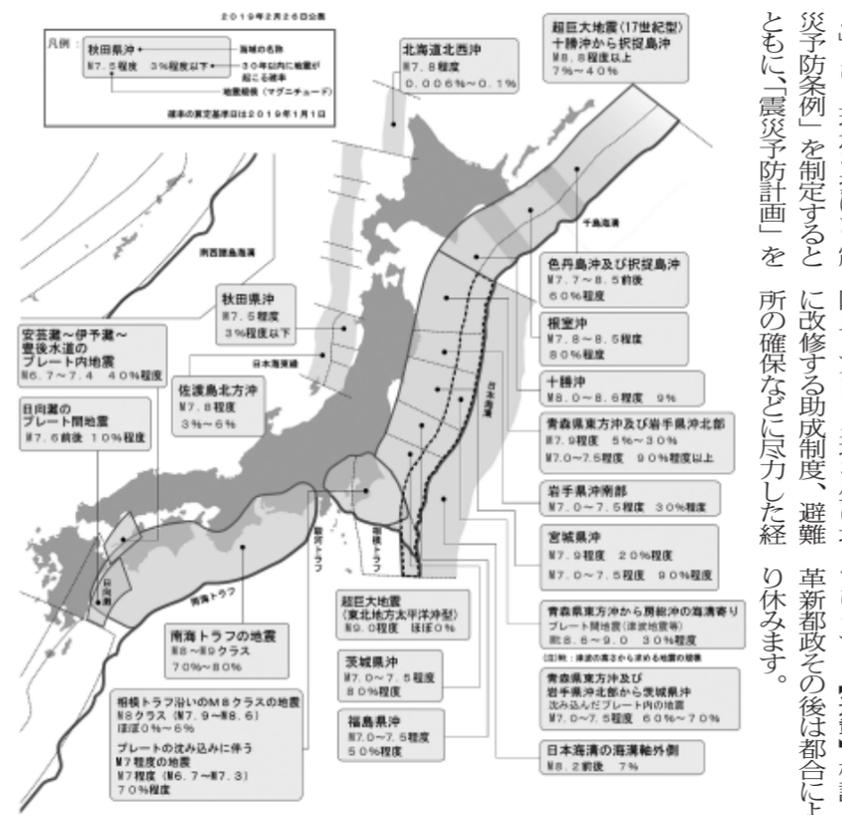
有の被害が予測される地震の切迫を指摘、その他にも阪神淡路大震災で被害をもたらした活断層での地震についても主要な断層が全国で114本も確認されています。くわえて近年、熊本地震や北海道胆振東部地震など従前、予測では示されていなかった地域での震度7規模の地震も相次いで発生。甚大な被害をもたらす地震が「日本のどこで、いつ発生してもおかしくない」と状況といっても過言ではありません。

こうしたもて急がれているのは、自然現象である地震を災害にさせないという取り組みであり、その実現は政治の責任です。イタリアでは大規模災害に対応責任は第一義的に国のものとされ、災害対策を統一的に実施する防災省が設置され、避難所の国際水準といわれる「スフィア基準」にもとづく迅速な対応がおこなわれています。また、日本では革新都政が「い

実際に、阪神淡路大震災以降の四半世紀の間に、震度7の地震が兵庫東南部地震、新潟県中越地震、東北地方太平洋沖地震、熊本地震として昨年の北海道胆振東部地震と5回発生。その被害はあわせて死者が2万

2705名(うち災害関連死亡4823名)、建物全壊が70万3011棟、避難者が107万5745名(最大時)にも及んでいます。また、この間に震度6以上の地震が30回以上も発生しています。

知と技術と努力により、地震による災害を未然に防止し、被害を最小限に抑えることができるはずであるという理念を掲げた「震災予防条例」を制定するとともに、「震災予防計画」を策定し、震災の調査・研究、験をもっているのです。都内の危険度の判定、白鬚地震の「再活動期」には東防災拠点などの防災都市づくり、建物倒壊・火災の防止、ブロック塀を生け垣に改修する助成制度、避難所の確保などに尽力した経



消費税が導入されて30年、高齢者対策や社会保障は充実したでしょうか。毎年、社会保障は後退し続けています。安倍政権の7年間で社会保障費は4兆2720億円も削減。そのうち年金の削減は合計2兆円にのぼります。消費税の税収はどこに。法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)の税収減の穴埋めに使われ、その額は消費税収の8割にのぼります。法人3税の減収は大企業減税によるもの。今では大企業が払う税率は平均10.4%、中小企業18.1%の半分近くまで下がっています。

今年最大の政治課題の一つに消費税増税がありま。中小業者にとって、10%増税を許すか阻止できるかは、商売存続にとって死活問題です。消費税8%増税は、実質賃金の減少と家計消費の低下を招き、消費不況の長期化は地域経済を疲弊させました。税金滞納の内、60%を消費税が占めており、5人に1人が滞納している酷税です。現制度は、年商1千万円以上あれば赤字でも消費税の課税業者になります。しかし、年商1千万円〜1500万円の人でも64%の人がお客さんから消費税を貰えていない実態があります。もし、売上げ1千万円を

マレーシアでは昨年6月、選挙で野党連合が勝利し、公約であった「消費税の廃止」を実現しました。【東商連・長谷川清】

「国保改善」の要求ノボリ

以下にのろ細業者に課税が義務付けられれば経営基盤を失い、倒産・廃業の危険性は高まります。税の収奪は取り易い方法で、分断して、弱い対象者から攻撃されて来たのが事実です。増税と同時に導入する複数税率は、大企業の価格決定を左右するシステムではなく、既に3月1日から値上げラッシュが始まっています。10%増税阻止の道は、今年最大の政治課題の一つに消費税増税がありま。中小業者にとって、10%増税を許すか阻止できるかは、商売存続にとって死活問題です。消費税8%増税は、実質賃金の減少と家計消費の低下を招き、消費不況の長期化は地域経済を疲弊させました。税金滞納の内、60%を消費税が占めており、5人に1人が滞納している酷税です。現制度は、年商1千万円以上あれば赤字でも消費税の課税業者になります。しかし、年商1千万円〜1500万円の人でも64%の人がお客さんから消費税を貰えていない実態があります。もし、売上げ1千万円を

景気を冷やし、商売とくらしを破壊する消費税の増税 選挙でNOの審判を!

以下にのろ細業者に課税が義務付けられれば経営基盤を失い、倒産・廃業の危険性は高まります。税の収奪は取り易い方法で、分断して、弱い対象者から攻撃されて来たのが事実です。増税と同時に導入する複数税率は、大企業の価格決定を左右するシステムではなく、既に3月1日から値上げラッシュが始まっています。10%増税阻止の道は、今年最大の政治課題の一つに消費税増税がありま。中小業者にとって、10%増税を許すか阻止できるかは、商売存続にとって死活問題です。消費税8%増税は、実質賃金の減少と家計消費の低下を招き、消費不況の長期化は地域経済を疲弊させました。税金滞納の内、60%を消費税が占めており、5人に1人が滞納している酷税です。現制度は、年商1千万円以上あれば赤字でも消費税の課税業者になります。しかし、年商1千万円〜1500万円の人でも64%の人がお客さんから消費税を貰えていない実態があります。もし、売上げ1千万円を